

健 康 教 育

動 向

平成12年度は、健康教育の大きなターニングポイントとなった年といえる。

まず何よりも先に挙げられるのが、厚生労働省（旧厚生省）が掲げた「健康日本21」である。これまで、昭和53年からの第1次国民健康づくり、第2次として63年からは「アクティブ80ヘルスプラン」を策定し、法的整備やマンパワーの育成、指針策定などハード、ソフトの両面で整備が行われてきた。

今回の「健康日本21」では、「ヘルシーピープル2000（アメリカ）」、「ヘルス・オブ・ザ・ネーション（イギリス）」、「ヘルス・カナダ（カナダ）」など成果の上がっている各国の政策を参考にし、健康寿命を伸ばすため、①栄養・食生活、②身体活動・運動、③休養・こころの健康づくり、④たばこ、⑤アルコール、⑥歯の健康、⑦糖尿病、⑧循環器病、⑨がんといった9領域・70項目にわたって、今後10年間で目指すべき目標数値を設定していることが大きな特徴となっている。

これらはすべて「生活習慣病」と関わる項目であり、「一次予防」すなわち健康教育を第一に重視した取り組みへとシフトしている。またこの考え方の底流には「自己責任」という考えが流れており、同時にそれらに対して健康教育にも「アカウンタビリティ（説明責任）」や「EBM（科学的根拠に基づく医療）」ということが求められる時代となったといえる。

地域保健に目を転じると、「健康日本21」を視野に入れた老人保健事業第4次計画が12年から策定され、ヘルスアセスメントの導入や①高血圧、②糖尿病、③高脂血症、④禁煙の四つの領域における個別健康教育の導入が推進され、これらハイリスク・グループへのアプローチとともにポピュレーション・ストラテジーの両面から活動の展開が図られた。

一方、産業保健分野では、THP（トータル・ヘルスプロモーション・プラン）は、大企業を中心に定着してきた感はあるが、多くの中小規模事業場では依然として健康づくりの重要性を理解してもなかなか困難な場合が多い。そこで、厚生労働省（旧労働省）は12年度から中小企業の健康づくりを直接支援する事業として「THPステップアッププラン」を開始した。

このような動向を踏まえ、協会における健康づくり事業化に向けた方向づけを進めていった。

広報活動

受診者・健診団体など協会関係者に対し、予防医学や健康に関する情報を機関紙「健康かながわ」（月1回）、研究誌的要素を含む機関誌『予防医学』（特集は「職場のメンタルヘルス」と『事業年報』（各年1回）を発行。またACクラブ「マリンプルー」、人間ドック「リズムミック・ウェーブ」の各会報紙や当協会パンフレット等の企画・作成を実施。さらに当協会のホームページの編集・運営に携わった。

健康教育事業の企画・実施

- ①都市型健康教育活動…健康教育活動を集客のある場に求め、広報活動を兼ねデパートやカルチャーセンターで実施。
- ②地域保健活動…県都市衛生行政協議会と県町村保健衛生連絡協議会との共催により、がん集団検診研修会（テーマ「健康日本21」）を開催。また箱根町からの「生き生き健康セミナー」の委託事業を実施。
- ③産業保健活動…事業所の衛生担当者、保健婦、看護婦等を対象に健康管理懇談会（業務部）を開催。また横浜市福祉局から委託事業を実施。
- ④課題別セミナー活動…健康教育活動に従事している人々を対象に「個別健康教育研修会」（日本公衆衛生協会主催事業の協力）、「地域づくり型保健活動」、「自己決定を援助する健康相談」を開催。
- ⑤受診者健康講座…「自分の健康は自分で守る」ことを意識してもらおうと中央診療所の受診者を対象に「わくわく講座」を毎月開催。

健康づくり実践活動

健康づくり実践活動として、代謝及び機能改善を目指し、「ウォーキング・クリニック」と名づけた運動療法を3段階に分けて実施。また人間ドックのオプション「健康づくりプログラム」、産業保健分野のTHPなどを支援。さらに地域、産業、学校保健分野からの健康教室などの講師派遣に応えた。

事務局活動

県下の養護教諭の自主的な研究会の「神奈川県学校保健研究会」、ゲシュタルト療法の「GNPR」、そして平成11年11月発足の「禁煙、分煙活動を推進する神奈川県会議」の事務局活動のサポートを行った。

関係の集計表は210～215頁に掲載